

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第113期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角川 政信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	16,281	16,136	15,873	15,397	16,244
経常利益 (百万円)	1,401	1,104	1,251	1,197	1,177
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,267	612	738	1,662	744
包括利益 (百万円)	1,428	865	877	1,497	878
純資産額 (百万円)	7,285	7,802	8,507	9,854	10,522
総資産額 (百万円)	15,611	17,875	17,189	19,015	20,892
1株当たり純資産額 (円)	339.65	363.83	396.69	459.51	490.66
1株当たり当期純利益 (円)	59.08	28.58	34.42	77.52	34.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .
自己資本比率 (%)	46.7	43.6	49.5	51.8	50.4
自己資本利益率 (%)	19.1	8.1	9.1	18.1	7.3
株価収益率 (倍)	4.52	9.76	9.97	3.96	9.97
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,684	576	860	70	1,288
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	52	82	205	147	301
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	121	162	158	154	215
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,607	4,937	5,436	5,359	6,129
従業員数 (人)	333	367	377	381	395
[外、平均臨時雇用者数]	[297]	[260]	[264]	[275]	[276]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	13,042	12,919	10,508	10,567	11,099
経常利益	(百万円)	1,239	1,086	1,079	1,182	1,064
当期純利益	(百万円)	1,125	629	642	1,705	692
資本金	(百万円)	1,947	1,947	1,947	1,947	1,947
発行済株式総数	(千株)	21,479	21,479	21,479	21,479	21,479
純資産額	(百万円)	6,555	7,140	7,728	9,199	9,768
総資産額	(百万円)	13,530	15,682	14,256	16,129	18,236
1株当たり純資産額	(円)	305.66	332.93	360.38	428.98	455.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	52.49	29.36	29.97	79.50	32.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .	- 2 .
自己資本比率	(%)	48.5	45.5	54.2	57.0	53.6
自己資本利益率	(%)	18.8	9.2	8.6	20.1	7.3
株価収益率	(倍)	5.09	9.50	11.44	3.86	10.72
配当性向	(%)	13.3	23.8	23.4	12.6	24.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	188 [84]	184 [76]	178 [46]	173 [41]	178 [42]

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正13年 8月	東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。当社創業とす。
昭和11年 1月	東京都大田区羽田において資本金 5 万円の日本温泉管株式会社を創立。シンター温泉管の製造を開始。
昭和14年 5月	水処理機械器具の製作開始。
昭和21年 3月	商号を日本温泉水道用品株式会社に変更。
昭和21年 8月	東京都世田谷区に世田谷工場（現・本社）竣工。
昭和21年12月	商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
昭和28年 9月	塩素注入機を始め各種水処理機械・装置の開発、導入に成果を上げてきたが、昭和28年には西独プロイガー社と水中モータポンプの販売技術契約を締結。
昭和30年12月	世田谷工場内に水質試験所竣工。
昭和37年 8月	水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社。平成7年9月株式会社水機テクノスに商号変更）を設立。
昭和38年 2月	東京店頭市場銘柄に登録。（現・東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））
昭和39年 2月	本店を東京都中央区に変更。
昭和41年 7月	世田谷総合事務棟・研究棟竣工。
昭和57年 6月	神奈川県愛甲郡に厚木工場竣工（世田谷・羽田工場統合、羽田工場は売却）。
平成 6年 3月	本社を東京都中央区月島に移転。
平成 7年 9月	水道機工サービス販売株式会社への出資を追加、商号を株式会社水機テクノスに変更し、水処理施設の維持管理事業展開の拠点とする。
平成10年 4月	株式会社水機メンテナンスサービス（連結子会社、平成26年4月株式会社水機テクノスへ吸収合併により消滅。）を設立。
平成10年 7月	本社を東京都世田谷区桜丘に移転。
平成10年12月	東京都世田谷区に本社新社屋竣工。
平成14年 9月	東レ株式会社（現・親会社）と資本・業務提携。
平成16年 8月	東レ株式会社の当社株式保有割合が51.0%となり、同社は親会社となる。
平成16年 9月	東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社より、水処理システムプラント事業の営業譲り受け。
平成20年 5月	株式会社水機テクノスの株式を追加取得し完全子会社化。
平成20年 6月	株式会社水機テクノスより、株式会社水機メンテナンスサービスの全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成25年 3月	メタウォーター株式会社と国内上下水道分野ならびに再生水処理分野で業務提携。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所（旧大阪証券取引所 J A S D A Q、日本証券業協会店頭登録）の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年10月	国際航業株式会社と上下水道維持管理分野で業務提携。
平成26年 3月	東南アジアにおける水処理事業の拡大を図るため、ベトナム・ハノイ市にSUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD（現・非連結子会社）を設立。
平成26年 4月	株式会社水機テクノスは、当社より水処理施設の運転・維持管理事業を譲り受け、同時に株式会社水機メンテナンスサービスを吸収合併。
平成28年 6月	機関設計を監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、東レ株式会社（親会社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、水処理機械、水処理用機器類の製造、据付ならびに販売等を主とした事業活動を展開しております。また、親会社である東レ株式会社は合成繊維、プラスチック・ケミカル製品の製造・販売等を主として行っており、当社とは水処理事業分野での業務提携契約を締結しております。

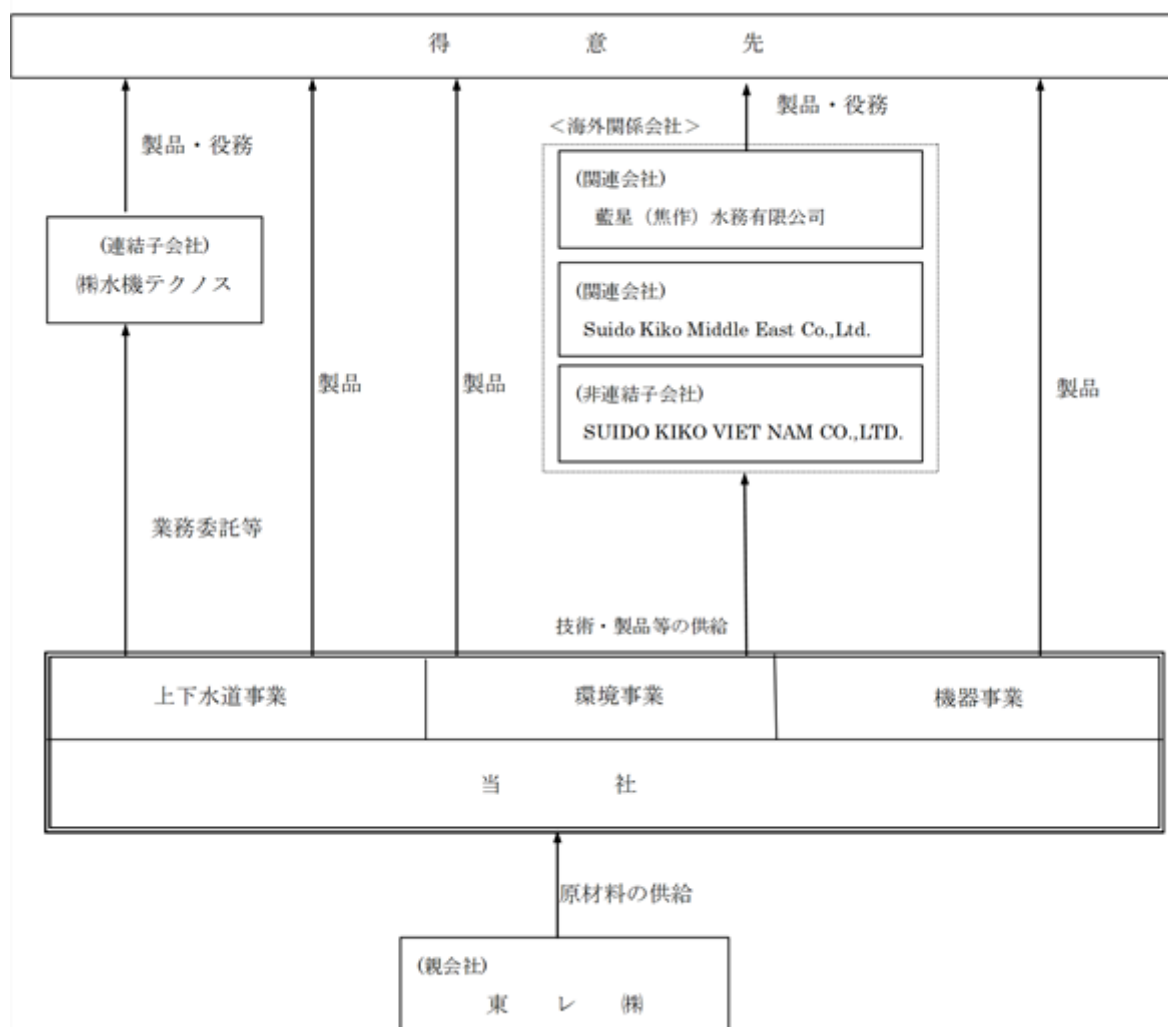
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容	会社名
上下水道事業	上下水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理	当社 (株)水機テクノス
環境事業	産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売	当社 藍星（焦作）水務有限公司 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD
機器事業	塩素・薬品注入設備や計測機器等の製造、販売	当社

[事業の系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東レ(株) (注)2.	東京都中央区	147,873	上下水道 環境 機器	被所有 51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等有り
(連結子会社) (株)水機テクノス (注)3.	東京都世田谷区	80	上下水道	100.0	当社製品の販売・ 据付工事の請負 当社建物の賃貸 役員の兼任等有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社) 藍星(焦作)水務有限公司	中国 河南省	33百万 人民元	環境	20.0	施設運営に係る指導・助言 役員の兼任等有り
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビア ジェッダ市	2,000万 サウジリアル	環境	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等有り 資金援助有り

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. (株)水機テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,832百万円
	(2) 経常利益	160百万円
	(3) 当期純利益	100百万円
	(4) 純資産額	646百万円
	(5) 総資産額	3,054百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	323 (255)
環境	17 (7)
機器	17 (2)
報告セグメント計	357 (264)
その他	- (-)
全社(共通)	38 (12)
合計	395 (276)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178 (42)	44.4	17.7	7,422,851

セグメントの名称	従業員数(人)
上下水道	129 (31)
環境	17 (7)
機器	17 (2)
報告セグメント計	163 (40)
その他	- (-)
全社(共通)	15 (2)
合計	178 (42)

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(顧問・嘱託・契約社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、水道機工労働組合と称し、東レグループ労働組合協議会に加盟しており、平成29年3月31日現在における組合員数は、117人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済施策効果ならびに企業収益の改善に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続して参りました。また、世界経済においては、先進国、新興国ともに緩やかな回復途上にあるものの、欧州情勢の影響や地政学的リスクによる不確実性を抱えながら推移して参りました。

当社グループの主力となる上下水道水処理業界においては、老朽化した浄水場の潜在的な設備更新需要があるものの、地方自治体の財政的制約から更新案件量が横ばいの状況が続いています。一方、水道インフラの基盤強化へ向けた水道法改正の検討が具体化され、水道事業の持続的運営ならびに施設の老朽化対策に向け、広域的管理や官民連携を通じた具体的な取り組みを加速させる動きが見られました。なお、五輪需要による高水準な公共投資に伴う土木建築コストの増加が継続しており、事業環境としては総じて厳しい状況で推移して参りました。

当社グループは、主要顧客の地方自治体が所有する浄水場の長寿命化・効率化に向けた継続的ニーズに対し、新製品・技術を織り込んだ最適な改修・更新提案を行うとともに、長年培ってきた水処理エンジニアリング力をベースに下廃水市場など他の水処理分野へも販売拡大を推し進めて参りました。また、エンジニアリング力の源泉となる技術者の採用及び人材育成のほか、市場環境変化やニーズを捉えた新製品開発にも積極的に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績については、受注高は、上下水道事業における大型契約ならびに更新改修工事の受注、運転管理契約における委託範囲拡大等により、185億19百万円（前期比19.5%増）となりました。

売上高は、大型案件の受注を背景に、162億44百万円（前期比5.5%増）となりました。利益面については、工事の順調な進捗により、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は12億6百万円（前期比1.0%減）、経常利益は11億77百万円（前期比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億44百万円（前期比55.2%減）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業では、浄水場向け膜処理方式による機械設備工事及び最終処分場浸出水処理の新規建設工事等の大型受注をはじめ、浄水場改修・更新工事の受注や運転管理契約の委託範囲拡大等により、受注高は166億14百万円（前期比19.9%増）、売上高は、大型案件契約締結による受注高増加に伴い147億8百万円（前期比7.4%増）となりました。また、利益面では、個別案件管理の徹底による原価低減活動を推進する一方、技術者の増強ならびに営業基盤の整備を進めた結果、営業利益は12億58百万円（前期比0.7%増）となりました。

[環境事業]

環境事業では、国内主要顧客への計画的な販売活動を通じて、メンテナンス案件を中心に受注拡大を図るとともに、海外子会社を通じた販売拡大を進めた結果、受注高は11億0百万円（前期比16.4%増）、売上高は、一部案件の発注時期遅延に伴い完工予定が次期以降に繰り越されたこと等により8億77百万円（前期比11.3%減）、利益面では、国内外下廃水処理分野の事業拡大へ向けた体制整備に注力した結果、営業損失1億15百万円（前期は営業損失1億23百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業では、受注高は、販売代理店等を通じパルプ類、薬品注入装置及び非常災害用浄水装置等の標準機器製品の販売拡大に努めた結果、8億4百万円（前期比15.7%増）、売上高は、大口契約締結が期末となり、納期が次期となった影響から6億48百万円（前期比7.2%減）、営業利益は59百万円（前期比33.0%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産賃貸を行った結果、売上高は10百万円（前期比8.9%増）、営業利益は4百万円（前期営業利益4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億61百万円の計上、仕入債務の増加6億71百万円があった一方、売上債権の増加4億87百万円、法人税等の支払4億84百万円があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加し、当連結会計年度末には61億29百万円（前期比14.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12億88百万円（前期は70百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億61百万円の計上、仕入債務の増加6億71百万円があった一方、売上債権の増加4億87百万円、法人税等の支払4億84百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億1百万円（前期は1億47百万円の収入）となりました。これは主に貸付による支出2億97百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億15百万円（前期は1億54百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億14百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	14,470	6.2
環境(百万円)	845	11.3
機器(百万円)	804	15.5
合計(百万円)	16,120	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
上下水道	16,614	19.9	14,816	14.8
環境	1,100	16.4	502	80.2
機器	804	15.7	160	3,629.1
合計	18,519	19.5	15,478	17.3

- (注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
上下水道(百万円)	14,708	7.4
環境(百万円)	877	11.3
機器(百万円)	648	7.2
報告セグメント計(百万円)	16,234	5.5
その他(百万円)	10	8.9
合計(百万円)	16,244	5.5

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

国内経済は、政府の財政支出による公共投資の経済効果ならびに海外経済の回復による輸出増加を背景に、緩やかな回復基調が継続する見通しとなっております。一方、上下水道分野においては、将来に向け水道インフラの老朽化に伴う潜在的な改修・更新ニーズはあるものの、自治体の財政難に起因する浄水場改修・更新投資の遅れ等により、市場は横ばい傾向の厳しい状況での推移が予測されます。

当社グループは、このような厳しい市場環境の中で、水処理事業をベースとした事業拡大を通じて、中長期での持続的成長を目指すことを経営方針としております。平成29年度をスタート年度とする新3カ年中期経営計画のもと、主力市場の国内水道分野においては、営業基盤整備、新製品開発及び技術者増強を通じて競争力強化を図るとともに、更なる事業拡大に向け下廃水分野及び簡易水道分野における販売強化を推進して参ります。また、水道法改正に伴う広域的管理・官民連携の加速化に対応すべく、既存の業務提携関係をベースに、大規模更新案件及びPPP(Public Private Partnership:官民連携による公共サービス事業運営)案件の受注に向け積極的な取り組みを行って参ります。

民間、海外の水処理分野においては、海外子会社・関連会社及び業務提携関係先等での水処理プラント及び水処理装置の拡販を通じて事業拡大戦略を推進して参ります。

当社グループは、経営環境が大きく変化する中、新中期経営計画における各事業分野の諸課題の取り組みへの着実な遂行により、中長期的な事業成長を目指すとともに、「水処理総合エンジニアリング企業」として、グループの更なる発展、企業価値向上に努めて参る所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載した文章のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループの主力である水道事業においては、水道の普及率が100%近くに達しており成熟化された市場となっております。現在、水道の未普及地域における新規建設工事のほか、老朽化施設の更新工事及び改良工事等に伴う一定の需要がありますが、将来的に現在の需要が続く保証はありません。そのため当社グループは新技術・製品等による需要の喚起、民需分野・海外分野等の多角化に注力してまいりますが、それらの施策の進捗動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官需比率について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は、政府及び地方自治体等であり官需比率が約9割を占めております。そのため、政府及び地方自治体等の事業予算動向が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に更なる市町村合併等に伴う事業規模の縮小、あるいは予期せぬ事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 入札制度について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の主要な販売先は、政府及び地方自治体等が大半を占めております。これらの販売については、政府及び地方自治体等の各事業体を実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札資格としては、従来より一定の工事実績、経営成績及び財政状態、技術力等が参加要件となっておりますが、近年は価格条件に加え、総合評価型入札制度の諸要素も落札決定条件として重要性を増しております。そのため、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争の更なる激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループ水処理事業における価格競争は公共事業削減等の影響により厳しい状況にありますが、将来的に競争が激化する可能性があります。当社グループは、水処理事業におけるパイオニアとして当事業における優位性を現在まで確保・維持しており、今後更なる技術力向上とコスト競争力強化に努めてまいりますが、将来的に現在の優位性を確保・維持できるという保証はありません。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品・サービスに関する欠陥及び事故について

当社グループが提供する水処理施設及び機械装置等の中において、とりわけ上水道施設は人体にとって常に安全な水質の水を供給すべき重要かつ高い信頼性が求められる施設であります。当社グループは品質に関しては常に万全を期しておりますが、予期せぬ欠陥や事故が原因で顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループは間接的な損害を含め、損失に対する責任を問われる可能性があります。

また、これらの損害が起こった場合における社会的信頼性の著しい低下は、当社グループの製品やサービスに対する購買意欲を低下させる可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが現在行っている事業活動は、様々な法令の適用及び法的責任に係るリスクがあり、今後予期せぬ法令や規制等の変更が生じた場合、これらに対処するため多額の費用が発生する可能性があります。

また、当社グループが行っている事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けており、今後このような規制が強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは地震等の自然災害によって、当社グループ事業所、営業拠点及び工場等、あるいは事業現場が壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらに伴い壊滅的な損害を被り、当社グループの事業活動が遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、事業所等の修復又は代替のために多額の費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営成績の変動について

当社グループ水処理事業における売上計上は、プラント工事の契約成立時ではなく、工事完成基準を適用するものについては顧客への引渡時に売上の全額が計上されます。また、各プラント工事によって金額規模や利益率に差異があります。このため、金額規模の大きなプラント工事や利益率の高いプラント工事の引渡時期により、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。また、自然災害その他の予期せぬ事態による工期の遅延等により、引渡時期が期末を超えて遅延した場合、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。なお、当社グループ水処理事業には季節的な変動要因があり、上半期に比較して下半期に売上が集中する傾向があります。そのため、当社グループの経営成績を判断する際には留意する必要があります。

(9) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは経営戦略の一つとして海外市場での事業推進を掲げており、なかでも東南アジアや中東市場での事業拡大を重要戦略として位置付けております。日本国内とは異なり、今後の事業展開において予測できない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクを被る可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間
水道機工株式会社	テトラ社	アメリカ	ろ過池下部集水装置	ノウハウライセンス契約	平成28年10月1日から平成29年9月30日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業競争力の強化に向け、水処理事業各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、水処理技術を基軸として顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に積極的に努めております。

研究開発体制といたしましては、当社の技術部門スタッフを中心に、各関係部門との連携・協力体制のもと研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動につきましては、上下水道事業を中心に行っており、近年においては水質基準強化や安全でおいしい水への需要の高まり並びに地方自治体における技術者不足などの背景を踏まえ、高効率で安全・安心な水を供給するべく浄水技術の研究及び水処理装置の開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度は、沈殿、ろ過、汚泥処理に係る設備・装置並びに付帯する技術の研究開発に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、今後とも顧客や時代のニーズに適った新技術・製品開発に向け、積極的な研究開発活動に努めてまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、上下水道を中心に1億8百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければならないかもしれません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

法人税に対応する繰延税金資産は、評価性引当額を除きその全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を算出するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損を識別する方法や減損損失を認識・測定する計算方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して19億61百万円増加し、163億42百万円となっております。主な要因としては、受取手形及び売掛金 4 億87百万円、流動資産のその他が 6 億55百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して85百万円減少し、45億49百万円となっております。主要な項目別で見ると、有形固定資産は前期に比べ32百万円減少し、19億36百万円、無形固定資産は前期に比べ6百万円減少し、1 億41百万円、投資その他の資産は前期に比べ46百万円減少し、24億71百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して12億41百万円増加し、80億30百万円となっております。主な要因としては、支払手形及び買掛金が 6 億71百万円、前受金が 4 億 7 百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して32百万円減少し、23億40百万円となっております。主な要因としては、役員退職慰労引当金が18百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が50百万円減少となったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して 6 億67百万円増加し、105億22百万円となっております。主な要因としては、利益剰余金が 5 億33百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高は162億44百万円と前期と比較して8億47百万円、率にして5.5%の増加となりました。セグメント別で見ると、主力の上下水道事業が10億8百万円、その他の事業が0百万円それぞれ増加し、環境事業が1億11百万円、機器事業が50百万円それぞれ減少となりました。

売上原価については、前期に比べ6億50百万円増加の126億9百万円となり、売上原価率については前期の77.7%から77.6%と0.1ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費については、給料手当等が増加した結果、前期の22億19百万円から24億28百万円へと2億8百万円の増加となりました。この結果、売上高に占める割合は、前期の14.4%から14.9%へと0.5ポイント増加となりました。

以上の結果、営業利益は12億6百万円となり、前期と比較して12百万円の減益となりました。

営業外損益については、営業外収益が受取利息の減少などにより、前期に比べ10百万円減少の32百万円、営業外費用が持分法投資損失の増加の一方で為替差損の減少により、前期に比べ2百万円減少の62百万円となりました。その結果、経常利益については前期と比較して20百万円減益の11億77百万円となりました。

特別損益については、前期に特別利益が3億78百万円発生の一方で、当期において減損損失15百万円が発生し、その結果、税金等調整前当期純利益については、前期と比較して4億2百万円減益の11億61百万円となりました。

税金費用については、法人税、住民税及び事業税が42百万円増加するとともに、法人税等調整額が4億72百万円増加し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期と比較して9億18百万円減益の7億44百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は43百万円であります。

当社グループでは、上下水道、環境、機器を中心とした新技術・製品開発や生産部門における生産能力の向上ならびに既存設備の更新を目的とした設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社他 (東京都世田谷区 他)	共通	管理・生産・ 販売拠点及び 研究設備他	971	32	258 (4,513)	-	12	1,274	130
厚木工場 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	機器	生産設備	4	7	233 (7,730)	-	6	250	14
大阪支店他 (大阪府吹田市他)	上下水道	販売拠点	7	-	-	-	0	7	34
賃貸設備 (札幌市中央区 他)	その他	賃貸用不動産	28	-	362 (1,102)	-	-	391	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱水機テクノス	本社他 (東京都 世田谷区他)	上下水道	管理・生 産・販売拠 点	1	0	-	-	9	11	217

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が3,000万株から600万株に変更となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

(注)平成29年6月29日開催の第113回定時株主総会において、株式併合に係る議案および単元株式数変更に関する定款一部変更に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月19日	6,605,000	21,479,844	1,023	1,947	1,023	1,537

(注)第三者割当 6,605,000株
主な割当先 東レ(株) 6,605,000株
発行価額 310円
資本組入額 155円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	49	10	1	1,057	1,140	-
所有株式数(単元)	-	1,461	195	14,175	636	4	4,960	21,431	48,844
所有株式数の割合 (%)	-	6.817	0.909	66.142	2.967	0.018	23.144	100.000	-

(注)自己株式数35,200株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	10,955	51.00
水道機工共栄会	東京都世田谷区桜丘5丁目48番16号 水道 機工(株)内	945	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	604	2.81
株式会社電業社機械製作所	東京都大田区大森北1丁目5番1号	467	2.17
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	387	1.80
森永 忠輔	北海道札幌市北区	364	1.69
株式会社品川鐵工場	神奈川県平塚市東八幡5丁目10番11号	284	1.32
横手産業株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2番21号	272	1.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	245	1.14
株式会社データベース	北海道札幌市北区北七条西5丁目8番5号	239	1.11
計		14,763	68.72

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,396,000	21,396	
単元未満株式	普通株式 48,844		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,396	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号	35,000	-	35,000	0.16
計		35,000	-	35,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	763	238,269
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	35,200	-	35,200	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを重視し、配当については安定配当の継続性を第一義としながらも業績を勘案して上乘せし、株主の皆様への利益還元を努めております。この基本方針のもと、剰余金の配当として、期末配当については、株主総会において決議いただいております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点から将来の成長・発展に向け、コスト競争力を高めることや新技術・製品開発、国内外での新規事業開発に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	171	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	320	358	400	377	374
最低(円)	195	242	270	271	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	362	320	333	332	347	374
最低(円)	283	288	314	319	315	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	角川 政信	昭和32年8月8日生	昭和55年4月 東レ株式会社入社 平成20年6月 同社エンジニアリング開発 センター所長 平成23年4月 東レ・プレジジョン株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長 環境事業担当兼環境事業部長 平成27年4月 当社代表取締役副社長 環境事業担当 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	12
取締役	管理部門、 機器事業 担当	石井 克昌	昭和36年2月15日生	平成9年4月 当社入社 平成23年4月 管理本部総務企画部長 平成25年4月 理事管理部門担当兼総務部長 平成27年6月 取締役管理部門担当兼 総務部長、機器事業担当 平成28年4月 取締役管理部門担当兼 総務部長、機器事業担当、 環境事業S K M E 担当 平成29年6月 取締役管理部門担当兼 総務部長、品質保証室担当、 機器事業担当兼機器事業部長、 環境事業部S K M E 担当 (現任)	(注)2	10
取締役	プラント 事業、 O & M事業 担当	丸山 広記	昭和38年3月11日生	平成5年1月 当社入社 平成23年4月 公共事業本部事業管理部長 平成25年4月 理事公共事業本部公共事業 部長 平成27年4月 理事プラント事業部長兼 東京支店長 平成27年6月 取締役プラント事業担当兼 プラント事業部長、東京支店長 平成28年4月 取締役プラント事業担当兼 プラント事業部長 平成29年6月 取締役プラント事業担当兼 プラント事業部長 O & M事業担当(現任)	(注)2	10
取締役	-	大谷 洋	昭和28年2月22日生	昭和53年4月 東レ株式会社入社 平成17年11月 同社エンジニアリング開発 センター所長 平成20年6月 東レ・プレジジョン株式会社 代表取締役社長 平成23年4月 東レ株式会社水処理・環境 事業本部副本部長 平成23年6月 同社取締役水処理・環境事業 本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 東レ株式会社常務取締役 水処理・環境事業本部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査 等委員)	-	近藤 泰正	昭和30年12月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員公共事業本部技術部 長兼研究開発部担当 平成21年6月 執行役員環境海外事業本部副 本部長兼営業部長 平成22年10月 株式会社水機テクノス取締役 平成23年6月 株式会社水機テクノス常務取 締役 平成24年6月 株式会社水機テクノス代表取 締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委 員)(現任)	(注)3	13
取締役 (監査等委 員)	-	千田 一夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成10年2月 同行新松戸支店支店長 平成15年4月 矢野新商事株式会社取締役経 理部長 平成18年6月 みずほスタッフ株式会社常勤 監査役 平成21年6月 当社監査役 平成22年2月 株式会社タイムコ監査役 平成28年2月 株式会社タイムコ社外取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委 員)	-	重松 直	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 東レ株式会社入社 平成21年6月 同社常任理事(システム)情 報システム部門長、株式会社 東レシステムセンター代表取 締役会長 平成23年6月 株式会社東レシステムセン ター相談役 平成27年4月 KPMGコンサルティング株 式会社顧問 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
計						55

- (注)1. 取締役(監査等委員)千田一夫及び重松直は、社外取締役であります。
2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社は、法令に定める取締役(監査等委員)の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定
める補欠取締役(監査等委員)1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりで
あります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新谷 弘之	昭和27年1月10日生	昭和49年4月 東レ株式会社入社 平成16年6月 東レACE株式会社取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社相談役(常勤)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「生活環境の充実、整備に貢献することを社会的使命とする」という経営理念のもと、水処理を基軸とした企業活動を通じ、持続的な社会への貢献を目指しております。この実現に向け、当社は経営環境や企業規模、事業領域の変化に応じて、これらに適切に対応する企業統治の実現を目指し、経営体制の改善、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社取締役会は、取締役（監査等委員を除く）4名と取締役（監査等委員）3名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針や重要事項を審議決定するとともに、業務執行に関する事項の報告を行っております。また、代表取締役社長、取締役（監査等委員を除く）及び理事によって構成される経営会議を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たしております。

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は取締役（監査等委員）3名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役（監査等委員）は、取締役会をはじめ社内的重要な会議に出席するほか、工場や現場の実査等を通じて取締役（監査等委員を除く）の業務執行状況及び法令遵守の監視を目的として厳正な監査を行っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会の体制につきましては、現状の企業規模や事業領域に照らした上でのガバナンス実行と意思決定の迅速化の実現による効率のかつ機動的な業務執行において最適な体制であると認識しております。

なお、従来からコーポレート・ガバナンスの質を高めるべく体制の構築に取り組んでまいりましたが、今後、国内外での市場競争において優位に事業展開を進めるために、より迅速な意思決定を通じ効率のかつ機動的な業務執行を行えるように、コーポレート・ガバナンス機能の更なる強化を目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、グループ全体に適用する企業倫理・法令遵守行動規範（以下、「企業行動規範」という）を定め、それを取締役及び使用人に周知徹底させる。
- ・CSR・法令遵守・人権委員会を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、コンプライアンスの理解を深め、尊重する意識を醸成する。
- ・事業活動における企業行動規範・社内規定等を遵守させるべく、管理部門に内部監査部門である法務審査室を置き、内部監査規定に従い監査を行う。
- ・取締役及び使用人が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の内部通報体制を構築する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・重要な意思決定及び報告に関しては、文書管理規定に基づき文書の作成、保存及び廃棄を行う。
- ・個人情報保護への対応として、個人情報管理規定を制定し、個人情報の保護方針及び社内の情報管理体制を定める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業部等の部門責任者は、それぞれ固有のリスクを認識し、リスクの発生を防止するための管理を行う。部門責任者は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- ・財務報告に関する内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長、取締役(監査等委員を除く)及び理事によって構成される経営会議を原則月2回開催し、より迅速に経営上の重要事項の方向付けを行うことによって取締役会を補完する機能を果たす。
- ・ その他効率的な意思決定が可能となるよう決裁権限関連規程を制定し、取締役会及び経営会議で審議・承認されるべき事項、ならびに担当取締役(監査等委員を除く)等に委任される事項を規定している。

5) 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 企業行動規範を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- ・ 子会社に対し管理・支援の基準となる関連規程を整備し、子会社として親会社の承認を求める事項ならびに報告を行う事項を定め、当社グループ全体としてのリスク管理及び効率的運営に努める。
- ・ 子会社の取締役又は監査役を兼務する取締役及び使用人は、子会社取締役会への出席、定例的実査の実施、当社法務審査室と子会社管理部門のスタッフ機能の活用などを通じて、法令及び定款ならびに当社グループとしての企業行動規範の遵守、情報の保存及び管理について指導を行う。
- ・ グループ内取引については、必要に応じ法務審査室が審査する。

6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会が補助使用人を置く必要があると認めるときは、補助使用人の体制整備及び強化に努める。
- ・ 監査等委員会の監査の支援のために、法務審査室に属する使用人がその任にあたり、当該使用人は監査等委員会の指揮の下、補助業務を遂行する。
- ・ 監査等委員会の監査の実効性を確保する観点から、補助使用人ならびに法務審査室に属する使用人は、当社の事業、財務会計、コンプライアンス等に関する一定程度の知見を有する者を配置する。

7) 前号の取締役及び使用人の当該株式会社の他の取締役(監査等委員を除く)からの独立性に関する事項

- ・ 補助使用人ならびに法務審査室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等に関しては、監査等委員会の同意を必要とする。

8) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

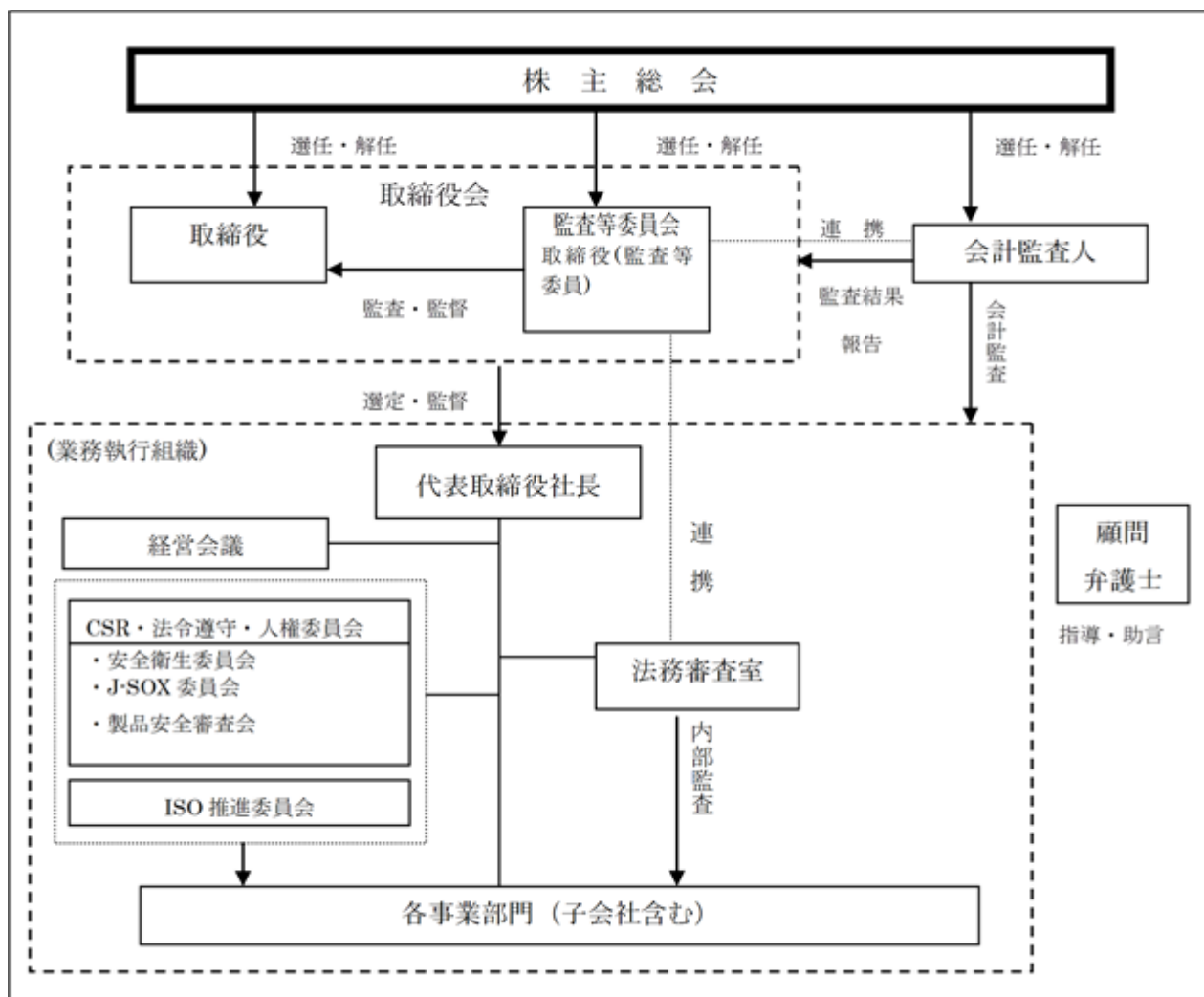
- ・ 取締役(監査等委員を除く)及び使用人は、監査等委員会からその職務執行に関する報告を求められた場合は、速やかに当該事項につき報告する。
- ・ 取締役(監査等委員を除く)及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生するおそれがある時、取締役(監査等委員を除く)及び使用人による違法または不正な行為を発見した時、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じた時は、監査等委員会に報告する。
- ・ 取締役(監査等委員を除く)及び部門責任者は、監査等委員会と協議の上、定期的または不定期に、担当部門のリスク管理体制について報告する。
- ・ 内部通報制度等を通じて監査等委員会へ報告を行った者に対し、いかなる不利益な取り扱いも行わず、不利益な取り扱いがあった場合には厳正に対処する。
- ・ 上記各号の報告及び取り扱いは、子会社の取締役及び使用人にも適用される。

9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役(監査等委員を除く)及び使用人の監査等委員会の監査に対する理解を深め、監査等委員会の監査の環境を整備するよう努める。
- ・ 代表取締役社長と取締役(監査等委員)との定期的な意見交換会を開催し、また法務審査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ・ 取締役(監査等委員)の職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、監査等委員会の意見を尊重して適切に負担を行う。

二. 会社の機関・内部統制の関係図

平成29年6月29日現在



ホ. その他の企業統治に関する事項

反社会的勢力を排除するための体制

- ・反社会的勢力及び団体に対しては、グループ会社の全ての取締役及び使用人が守るべき企業行動規範に基づき毅然とした対応をし、これらと関係のある先とはいかなる取引も行わない。
- ・総務部を対応部署とし、平素より所轄警察及び外部専門機関より関連情報を収集し、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進する。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行を行わない取締役(取締役(常勤監査等委員)を除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査等委員会の監査の状況

監査等委員会の監査については、監査等委員会で策定した監査計画に基づき、工場や現場における実査や重要な会議への出席など厳正な監査を行っております。また、監査等委員会は、会計監査人との定期的な協議や各決算期において会計監査報告を受けるなど、会計監査人との相互連携に努めております。

内部監査部門については、管理部門に法務審査室（2名）を設置しており、全事業部門を対象に社内規程の準拠性や法令を遵守した業務執行状況の監査を行っております。また、法務審査室は監査等委員会の職務を補助するとともに、緊密な情報交換を行い、相互の連携に努めております。

なお、取締役（監査等委員）の千田一夫氏は、永年にわたり銀行業務を歴任された経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、取締役（監査等委員）の重松直氏は、東レグループでの豊富な取締役経験から、経営全般における幅広い知識と見識を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他20名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 打越 隆	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 中野 強	新日本有限責任監査法人	

（注）継続監査年数が7年を超えていない場合は、記載を省略しております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であります。

ロ．社外取締役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の千田一夫氏は、(株)ティムコの社外取締役であります。当社は同社との間に人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の千田一夫氏は、社外での豊富な取締役経験ならびに監査役経験を有しており、当社の監査等委員会としての監督ならびに監査業務強化のため、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

社外取締役の重松直氏は、東レグループでの豊富な取締役経験を有しており、当社の監査等委員会の監督ならびに監査業務強化のため、選任しております。

ニ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する特段の基準又は方針はありませんが、選任にあたっては候補者の社外での取締役や監査役経験、または経営全般に関する幅広い知識や見識を有すること、ならびに社外取締役としての立場を認識し、一般株主の利益を損なうことのない独立的な見地より、社外取締役としての役割を發揮できる人材を選任しております。

ホ．社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会の監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査等委員会の監査の相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、監査の実施状況や結果に関する内容確認を行うとともに、取締役（常勤監査等委員）より経営会議その他重要な会議の状況に関する報告を受けるなど、相互の連携に努めております。

また、会計監査人との相互連携につきましては、定期的な会議を開催し、会計監査に関する重要な報告や説明を受けるなど、相互の連携に努めております。

内部統制部門との関係につきましては、法務審査室との間で定期的な会議を開催することにより、内部統制及び内部監査の実施状況や重要事項の報告を受けるとともに、必要な資料の入手や閲覧をしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（当連結会計年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	81	60	7	14	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	8	8	-	-	1
監査役（社外監査役を除く）	4	2	1	-	1
社外役員	4	4	-	-	2

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等に基づく内規や業績等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 646百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	127	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	73	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	53	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	200,000	53	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	49	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	33	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	29	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,300	26	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	26,461	12	取引関係の維持・強化
(株)ロック・フィールド	1,608	5	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	2,100	2	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	6,500	2	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス(株)	7,000	1	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	600	1	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	70,600	138	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	150,000	111	取引関係の維持・強化
(株)ミロク	186,000	79	取引関係の維持・強化
日機装(株)	60,000	76	取引関係の維持・強化
西川計測(株)	20,000	46	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	13,000	42	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	20,000	40	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,300	31	取引関係の維持・強化
(株)中村屋	2,646	13	取引関係の維持・強化
(株)ロック・フィールド	3,484	6	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	6,500	3	取引関係の維持・強化
芝浦メカトロニクス(株)	7,000	2	取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	600	1	取引関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	1,000	0	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員を除く)は10名以内、取締役(監査等委員)は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。また、当社と業務執行を行わない取締役ならびに取締役（監査等委員）とは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	3,905
預け金	2,178	2,229
受取手形及び売掛金	7,326	7,814
商品及び製品	7	6
販売用不動産	32	31
仕掛品	1,195	261
原材料	315	284
繰延税金資産	170	205
その他	985	1,641
貸倒引当金	16	35
流動資産合計	14,380	16,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,1054	2,1013
機械装置及び運搬具（純額）	225	239
土地	858	854
その他（純額）	230	228
有形固定資産合計	1,968	1,936
無形固定資産	147	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,41,738	3,41,742
繰延税金資産	663	625
その他	123	104
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	2,518	2,471
固定資産合計	4,635	4,549
資産合計	19,015	20,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,629	5,300
未払法人税等	293	316
前受金	299	706
受注損失引当金	1,151	137
その他	1,415	1,568
流動負債合計	6,789	8,030
固定負債		
役員退職慰労引当金	38	57
退職給付に係る負債	2,331	2,280
その他	2	2
固定負債合計	2,372	2,340
負債合計	9,161	10,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,290	6,824
自己株式	8	9
株主資本合計	9,766	10,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	241
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	280	235
退職給付に係る調整累計額	345	254
その他の包括利益累計額合計	87	222
純資産合計	9,854	10,522
負債純資産合計	19,015	20,892

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,397	16,244
売上原価	1,241,959	1,242,609
売上総利益	3,438	3,634
販売費及び一般管理費	3,422,219	3,422,428
営業利益	1,218	1,206
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	13	14
その他	4	5
営業外収益合計	43	32
営業外費用		
支払保証料	24	26
為替差損	26	6
持分法による投資損失	13	28
その他	0	0
営業外費用合計	64	62
経常利益	1,197	1,177
特別利益		
関係会社出資金売却益	321	-
投資有価証券償還益	57	-
特別利益合計	378	-
特別損失		
固定資産除却損	54	-
固定資産廃棄損	68	-
減損損失	-	715
特別損失合計	12	15
税金等調整前当期純利益	1,564	1,161
法人税、住民税及び事業税	445	488
法人税等調整額	544	71
法人税等合計	98	417
当期純利益	1,662	744
親会社株主に帰属する当期純利益	1,662	744

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,662	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	87
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	58	91
持分法適用会社に対する持分相当額	22	45
その他の包括利益合計	165	134
包括利益	1,497	878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497	878
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,778	8	8,254
当期変動額					
剰余金の配当			150		150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662		1,662
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,512	0	1,512
当期末残高	1,947	1,537	6,290	8	9,766

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	236	-	302	286	252	8,507
当期変動額						
剰余金の配当						150
親会社株主に帰属する当期純利益						1,662
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	0	22	58	165	165
当期変動額合計	83	0	22	58	165	1,346
当期末残高	153	0	280	345	87	9,854

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,290	8	9,766
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	6,293	8	9,770
当期変動額					
剰余金の配当			214		214
親会社株主に帰属する当期純利益			744		744
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	530	0	529
当期末残高	1,947	1,537	6,824	9	10,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	0	280	345	87	9,854
会計方針の変更による累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	0	280	345	87	9,857
当期変動額						
剰余金の配当						214
親会社株主に帰属する当期純利益						744
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	0	45	91	134	134
当期変動額合計	87	0	45	91	134	664
当期末残高	241	-	235	254	222	10,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564	1,161
減価償却費	89	99
減損損失	-	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	11
受注損失引当金の増減額（は減少）	39	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	47	18
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	225	80
受取利息及び受取配当金	38	26
為替差損益（は益）	28	6
持分法による投資損益（は益）	13	28
関係会社出資金売却損益（は益）	321	-
投資有価証券償還損益（は益）	57	-
固定資産除却損	4	-
売上債権の増減額（は増加）	1,271	487
たな卸資産の増減額（は増加）	42	32
仕入債務の増減額（は減少）	251	671
前受金の増減額（は減少）	38	407
未収消費税等の増減額（は増加）	318	34
未払消費税等の増減額（は減少）	143	178
その他の流動資産の増減額（は増加）	405	328
その他の流動負債の増減額（は減少）	153	343
その他	7	9
小計	101	1,750
利息及び配当金の受取額	51	19
法人税等の支払額	231	484
法人税等の還付額	7	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	1,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	203	31
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	74	41
投資有価証券の償還による収入	600	100
投資有価証券の取得による支出	0	52
関係会社出資金の売却による収入	400	-
関係会社出資金の払込による支出	101	-
貸付けによる支出	469	297
貸付金の回収による収入	6	10
敷金の差入による支出	13	1
敷金の回収による収入	2	8
差入保証金の回収による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	150	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	215
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77	770
現金及び現金同等物の期首残高	5,436	5,359
現金及び現金同等物の期末残高	5,359	6,129

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)水機テクノス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD

(連結の範囲から除いた理由)

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

SUIDO KIKO VIET NAM CO.,LTD

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

藍星(焦作)水務有限公司

Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	29百万円	-百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,414百万円	1,455百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	1,107百万円	1,034百万円

- 4 担保資産

このうち担保として提供しているものは、次のとおりであります。

対応する債務のないもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円

上記は、宅地建物取引業の営業保証金であります。

- 5 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,936百万円	3,669百万円
	(130百万サウジリヤル)	(122百万サウジリヤル)

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
5百万円	9百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
27百万円	22百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	972百万円	1,070百万円
退職給付費用	69	76
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
貸倒引当金繰入額	3	16

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
77百万円	108百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	4百万円	機械及び装置 - 百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
無形固定資産その他	0	無形固定資産その他 -
計	4	計 -

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物 - 百万円
計	8	計 -

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物 12百万円
土地	-	土地 2
計	-	計 15

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	125百万円
組替調整額	57	-
税効果調整前	98	125
税効果額	14	37
その他有価証券評価差額金	83	87
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	-
組替調整額	-	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	45
組替調整額	16	-
持分法適用会社に対する持分相当額	22	45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	236	80
組替調整額	25	50
税効果調整前	211	131
税効果額	152	40
退職給付に係る調整額	58	91
その他の包括利益合計	165	134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	33,753	684	-	34,437
合計	33,753	684	-	34,437

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	214	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,479,844	-	-	21,479,844
合計	21,479,844	-	-	21,479,844
自己株式				
普通株式(注)	34,437	763	-	35,200
合計	34,437	763	-	35,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加763株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	214	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,186百万円	3,905百万円
預け金勘定(注)	2,178	2,229
預入期間が3か月を超える定期預金	5	5
現金及び現金同等物	5,359	6,129

(注) 預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるものです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を調達することとしており、主として銀行借入や親会社である東レグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を活用し、機動的な資金調達をしております。また、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用することとしており、主として短期的な預金や東レグループのCMS等を活用した運用をし、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式やその他の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは受取手形及び売掛金については、与信管理規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行うことにより、リスク管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、主要な通貨の外貨建取引について、通貨別支払先別に把握された為替の変動リスクに対して、原則としてデリバティブ取引管理に関する社内関連規程に準じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内関連規程に基づき、経理部が取引及び記帳、契約先との残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が各種の入出金情報や手形の決済期日情報を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性の維持を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,186	3,186	-
(2) 預け金	2,178	2,178	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,326		
貸倒引当金	0		
	7,326	7,326	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	583	583	-
資産計	13,273	13,273	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,629	4,629	-
(2) 未払法人税等	293	293	-
(3) 前受金	299	299	-
負債計	5,222	5,222	-
デリバティブ(為替予約) 取引			
ヘッジ取引が適用され ているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,905	3,905	-
(2) 預け金	2,229	2,229	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,814		
貸倒引当金	5		
	7,808	7,808	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	658	658	-
資産計	14,601	14,601	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,300	5,300	-
(2) 未払法人税等	316	316	-
(3) 前受金	706	706	-
負債計	6,323	6,323	-
デリバティブ(為替予約) 取引			
ヘッジ取引が適用され ているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約の振当処理された買掛金(下記「デリバティブ取引」参照)については、当該為替予約と一体として処理しております。

(2) 未払法人税等、(3) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象としている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。(上記負債(1)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	47	49
関係会社出資金	1,107	1,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,160	-	-	-
預け金	2,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,326	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) その他	-	-	-	100
合計	12,665	-	10	100

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,879	-	-	-
預け金	2,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,814	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	10	-
(2) その他	-	-	50	-
合計	13,923	-	60	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	442	243	199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	552	352	200
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	30	33	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30	33	3
合計		583	386	196

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	597	275	321
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	607	285	322
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50	50	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	51	0
	合計	658	336	321

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	26	-	25
	米ドル	買掛金	3	-	3
合計			30	-	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においては、確定給付型の退職一時金制度を設けており、特定退職金共済制度を併用しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除いております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,992百万円	2,267百万円
勤務費用	104	115
利息費用	12	2
数理計算上の差異の発生額	236	80
退職給付の支払額	78	99
退職給付債務の期末残高	2,267	2,204

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	54百万円	63百万円
退職給付費用	24	20
退職給付の支払額	9	2
制度への拠出額	6	6
退職給付に係る負債の期末残高	63	75

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	120百万円	136百万円
年金資産	56	60
	63	75
非積立型制度の退職給付債務	2,267	2,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,331	2,280
退職給付に係る負債	2,331	2,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,331	2,280

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	104百万円	115百万円
利息費用	12	2
数理計算上の差異の費用処理額	33	58
過去勤務費用の費用処理額	7	7
簡便法で計算した退職給付費用	24	20
確定給付制度に係る退職給付費用	167	188

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	7百万円	7百万円
数理計算上の差異	203	138
合計	211	131

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	31百万円	23百万円
未認識数理計算上の差異	529	390
合計	497	366

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.2%
予想昇給率	8.1%	8.1%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	563百万円	589百万円
役員退職慰労引当金	12	18
未払事業税	20	20
減価償却費	0	0
販売用不動産評価損	19	19
投資有価証券評価損	19	19
たな卸資産評価損	39	41
減損損失	16	19
貸倒引当金	7	11
賞与引当金	32	45
受注損失引当金	47	42
その他	237	225
繰延税金資産小計	1,017	1,053
評価性引当額	119	122
繰延税金資産合計	897	930
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43	80
在外関連会社の留保利益金	20	19
その他	0	0
繰延税金負債合計	63	100
繰延税金資産(負債:)の純額	833	830

(注) 繰延税金資産(負債:)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	170百万円	205百万円
固定資産 - 繰延税金資産	663	625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45	1.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.08
住民税均等割	1.54	1.90
評価性引当額の増減	46.97	0.51
在外関連会社の留保利益金	0.14	0.08
持分法投資損益	0.27	0.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.41	-
その他	1.14	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.30	35.91

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、バルブ類、薬品注入装置および非常災害用浄水装置等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,699	989	699	15,387	9	-	15,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,699	989	699	15,387	9	-	15,397
セグメント利益又は損失 ()	1,249	123	88	1,214	4	-	1,218
その他の項目							
減価償却費	72	8	8	88	0	-	89

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,708	877	648	16,234	10	-	16,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,708	877	648	16,234	10	-	16,244
セグメント利益又は損失 ()	1,258	115	59	1,202	4	-	1,206
その他の項目							
減価償却費	83	6	7	98	0	-	99

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	上下水道	環境	機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	15	15

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有)直接51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	55	売掛金	8
							製品等の仕入	172	買掛金	111
							資金の預入 利息の受取	5 5	預け金 未収入金	1,926 0

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有)直接51.2	水処理事業分野での業務提携 役員の兼任等	製品等の販売	172	売掛金	164
							製品等の仕入	285	買掛金	245
							資金の預入 利息の受取	301 1	預け金 未収入金	2,227 0

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。
 3. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	2,000万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	資金の貸付 利息の受取	468 2	短期貸付金 未収入金	460 2
							保証債務	3,936	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	サウジアラビアジェッダ市	2,000万 サウジリアル	中東諸国における上下水道及び環境装置の製造・販売	49.0	当社技術・製品の供給 役員の兼任等	資金の貸付 利息の受取	297 8	短期貸付金 未収入金	751 7
							保証債務	3,669	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 製品等の販売価格その他の取引条件は、市場での実勢を勘案して協議により決定しております。
 3. 資金の貸付に関する利息の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 4. Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して債務保証を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有)直接51.2	資金の貸借	資金の預入 利息の受取	49 0	預け金	251

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	合成繊維、プラスチック・ケミカル等の製造販売	(被所有)直接51.2	資金の貸借	資金の預入 利息の受取	249 0	預け金 未収入金	1 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 資金の預入は、東レグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、連結子会社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については、純額で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSuido Kiko Middle East Co.,Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,971	7,082
固定資産合計	120	99
流動負債合計	3,978	5,073
固定負債合計	86	111
純資産合計	2,027	1,997
売上高	3,298	4,593
税引前当期純利益金額	0	39
当期純利益金額	0	39

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円51銭	1株当たり純資産額	490円66銭
1株当たり当期純利益	77円52銭	1株当たり当期純利益	34円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,662	744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,662	744
期中平均株式数(千株)	21,445	21,445

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第113回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし（以下「本単元株式数変更」）、また、当社株式の売買単位あたりの価格について、東京証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を考慮し、株式併合（5株を1株に併合）を実施することといたしました（以下「本株式併合」）。

(2) 本単元株式数変更の内容

当社普通株式について、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 本株式併合の内容

併合する株式の種類および方法・割合

当社普通株式について、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	21,479,844株
併合により減少する株式数	17,183,876株
併合後の発行済株式総数	4,295,968株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および本株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、本株式併合の割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	30,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	6,000,000株

(4) 本単元株式数変更および本株式併合の効力発生日：平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,297円57銭	2,453円31銭
1株当たり当期純利益	387円62銭	173円57銭

(追加情報)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,728	4,123	7,783	16,244
税金等調整前当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万 円)	490	598	335	1,161
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (百万円)	336	400	222	744
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(円)	15.71	18.66	10.36	34.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	15.71	2.95	8.30	45.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329	2,848
預け金	2 1,926	2 2,227
受取手形	617	429
売掛金	2 5,233	2 5,875
商品及び製品	5	3
販売用不動産	32	31
仕掛品	80	250
原材料	315	284
前渡金	12	161
前払費用	16	39
短期貸付金	2 1,066	2 1,351
繰延税金資産	116	136
その他	2 473	2 712
貸倒引当金	16	33
流動資産合計	12,208	14,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,037	993
構築物	16	18
機械及び装置	25	39
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	18	19
土地	858	854
リース資産	0	-
有形固定資産合計	1,957	1,924
無形固定資産		
ソフトウェア	58	34
その他	6	6
無形固定資産合計	64	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1 630	1 706
関係会社株式	107	107
関係会社出資金	545	545
長期貸付金	4	-
繰延税金資産	508	501
その他	101	91
投資その他の資産合計	1,897	1,951
固定資産合計	3,920	3,917
資産合計	16,129	18,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	949	836
電子記録債務	713	825
買掛金	2 1,671	2 2,479
リース債務	0	-
未払金	2 129	2 197
未払費用	2 226	2 210
未払法人税等	291	292
未払消費税等	201	-
前受金	178	706
預り金	2 291	2 456
前受収益	2	2
仮受金	325	433
受注損失引当金	139	137
その他	6	6
流動負債合計	5,128	6,584
固定負債		
退職給付引当金	1,769	1,838
役員退職慰労引当金	28	42
その他	2	2
固定負債合計	1,800	1,883
負債合計	6,929	8,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金		
資本準備金	1,537	1,537
資本剰余金合計	1,537	1,537
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	4,367	4,848
利益剰余金合計	5,570	6,051
自己株式	8	9
株主資本合計	9,046	9,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	241
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	152	241
純資産合計	9,199	9,768
負債純資産合計	16,129	18,236

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 10,567	2 11,099
売上原価	2 8,024	2 8,453
売上総利益	2,543	2,646
販売費及び一般管理費	1, 2 1,477	1, 2 1,627
営業利益	1,066	1,018
営業外収益		
受取利息	2 10	2 10
有価証券利息	16	2
受取配当金	2 112	2 37
受取家賃	2 23	2 23
その他	4	5
営業外収益合計	168	79
営業外費用		
支払保証料	24	26
為替差損	26	6
その他	0	0
営業外費用合計	51	33
経常利益	1,182	1,064
特別利益		
関係会社出資金売却益	333	-
投資有価証券償還益	57	-
特別利益合計	390	-
特別損失		
固定資産除却損	3 4	-
固定資産廃棄損	4 8	-
減損損失	-	5 15
特別損失合計	12	15
税引前当期純利益	1,561	1,049
法人税、住民税及び事業税	399	404
法人税等調整額	542	47
法人税等合計	143	356
当期純利益	1,705	692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	2,812	4,015	8	7,492
当期変動額									
剰余金の配当						150	150		150
当期純利益						1,705	1,705		1,705
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,554	1,554	0	1,554
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	4,367	5,570	8	9,046

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	236	-	236	7,728
当期変動額				
剰余金の配当				150
当期純利益				1,705
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	0	83	83
当期変動額合計	83	0	83	1,470
当期末残高	153	0	152	9,199

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	4,367	5,570	8	9,046
会計方針の変更による累積的影響額							2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	4,370	5,573	8	9,049
当期変動額									
剰余金の配当							214		214
当期純利益							692		692
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	478	478	0	477
当期末残高	1,947	1,537	1,537	153	1,050	4,848	6,051	9	9,527

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	153	0	152	9,199
会計方針の変更による累積的影響額				2
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	0	152	9,202
当期変動額				
剰余金の配当				214
当期純利益				692
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	0	88	88
当期変動額合計	87	0	88	565
当期末残高	241	-	241	9,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・製品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末に退任するものと仮定した場合の支払予定額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段 為替予約取引

(3) ヘッジ対象 外貨建債権債務

(4) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内関連規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機的な財務取引としては行わない方針としております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内関連規程に基づき行っております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
上記の担保は、宅地建物取引業の営業保証金であります。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,348百万円	4,086百万円
短期金銭債務	155	284

3 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,936百万円 (130百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 3,669百万円 (122百万サウジリヤル)

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	572百万円	613百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
貸倒引当金繰入額	4	17
減価償却費	42	41

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	569百万円	570百万円
仕入高	495	575
その他の営業取引高	24	25
営業取引以外の取引高	132	57

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	4百万円	機械及び装置 - 百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
無形固定資産その他	0	無形固定資産その他 -
計	4	計 -

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8百万円	建物 - 百万円
計	8	計 -

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	建物 12百万円
土地	-	土地 2
計	-	計 15

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、それらの時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	107	107
子会社出資金	158	158
関連会社出資金	387	387
計	652	652

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	541百万円	562百万円
役員退職慰労引当金	8	13
未払事業税	20	14
減価償却費	0	0
販売用不動産評価損	19	19
投資有価証券評価損	19	19
たな卸資産評価損	38	41
減損損失	16	19
貸倒引当金	5	10
受注損失引当金	42	42
その他有価証券評価差額金	0	0
その他	70	96
繰延税金資産小計	784	840
評価性引当額	116	122
繰延税金資産合計	668	718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43	80
繰延税金負債合計	43	80
繰延税金資産(負債：)の純額	625	637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	1.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.13	0.77
住民税均等割	1.33	1.78
評価性引当額の増減	46.60	0.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.35	-
その他	0.61	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.20	34.01

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第113回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし（以下「本単元株式数変更」）、また、当社株式の売買単位あたりの価格について、東京証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を考慮し、株式併合（5株を1株に併合）を実施することといたしました（以下「本株式併合」）。

(2) 本単元株式数変更の内容

当社普通株式について、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 本株式併合の内容

併合する株式の種類および方法・割合

当社普通株式について、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	21,479,844株
併合により減少する株式数	17,183,876株
併合後の発行済株式総数	4,295,968株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および本株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、本株式併合の割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	30,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	6,000,000株

(4) 本単元株式数変更および本株式併合の効力発生日：平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,144円91銭	2,277円52銭
1株当たり当期純利益	397円52銭	161円45銭

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,961	5	29	47 (12)	1,937	944
	構築物	145	3	-	1	148	130
	機械及び装置	129	19	-	5	149	109
	車両運搬具	3	-	-	-	3	3
	工具、器具及び備品	236	10	1	10	244	225
	土地	858	-	3 (2)	-	856	-
	リース資産	23	-	-	0	23	23
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	計	3,356	38	34 (2)	68 (12)	3,363	1,436
無形固定資産	ソフトウェア	151	2	2	26	151	116
	その他	12	-	-	0	12	5
	計	163	2	2	26	163	122

- (注) 1. 当期増加額に特記すべき事項はありません。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄は、取得価額により記載しております。
3. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
4. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	17	0	33
受注損失引当金	139	22	24	137
役員退職慰労引当金	28	14	-	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.suiki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越	隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	強	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、水道機工株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、水道機工株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越	隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、水道機工株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。